

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法による。ただし、購入して1年以内に償還されるものについては、原価法による。

その他有価証券 時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は正味財産増減額として処理し、売却原価は移動平均法により算定）により、時価のないものについては移動平均法による原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 原則として定額法による。

②ソフトウェア 社内利用可能期間（5年）に基づく定額法による。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、原則として退職給付債務の見込額のうち、当期末に発生していると認められる額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース取引は、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、21年度より、リース取引に関する会計基準（平成19年3月30日改正）およびリース取引に関する会計基準の適用指針（平成19年3月30日改正）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

また、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の借手側のリース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
退職給付引当資産	172,983,384	14,497,225	6,890,438	180,590,171
減価償却積立資産	422,552,280	16,663,854	13,875,840	425,340,294
修繕積立資産	114,950,843	7,964,588	4,968,000	117,947,431
50周年記念事業積立資産	27,000,000	13,000,000	0	40,000,000
緊急災害時積立資産	300,000,000	0	0	300,000,000
投資有価証券	400,000,000	77,717,864	100,000,000	377,717,864
合計	1,437,486,507	129,843,531	125,734,278	1,441,595,760

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
退職給付引当資産	180,590,171	—	—	180,590,171
減価償却積立資産	425,340,294	—	425,340,294	—
修繕積立資産	117,947,431	—	117,947,431	—
50周年記念事業積立資産	40,000,000	—	40,000,000	—
緊急災害時積立資産	300,000,000	—	300,000,000	—
投資有価証券	377,717,864	—	377,717,864	—
合計	1,441,595,760	—	1,261,005,589	180,590,171

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	962,212,810	457,902,995	504,309,815
建物附属設備	108,582,771	70,600,211	37,982,560
構築物	21,985,899	19,945,151	2,040,748
什器備品	90,076,928	66,597,038	23,479,890
ソフトウェア	19,899,300	12,224,890	7,674,410
合計	1,202,757,708	627,270,285	575,487,423

5. 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
第105回5年国債	100,000,000	100,090,000	90,000
27年度1回横浜市「ハマ債5」公募公債	33,000,000	32,967,000	△33,000
8回埼玉県埼玉の川・愛県債	117,000,000	116,836,200	△163,800
1回東京都公募公債グローバル都債	100,000,000	99,940,000	△60,000
24年度8回福岡県公募公債	100,000,000	100,040,000	40,000
ハマ債5公債	50,000,000	50,000,000	0
19年度4回横浜市「ハマ債10」公募公債	30,000,000	30,417,000	417,000
35回川崎市債公募公債5年	20,000,000	20,056,000	56,000
14回3年かながわ県民債	20,000,000	19,984,000	△16,000
24年度9回京都府公募公債5年	10,000,000	10,017,000	17,000
24年度2回あいち県民債	10,000,000	9,998,000	△2,000
合 計	590,000,000	590,345,200	345,200

附 属 明 細 書

1. 特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載しているので省略するものとする。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退職給付引当金	172,983,384	14,497,225	6,890,438	180,590,171
合 計	172,983,384	14,497,225	6,890,438	180,590,171